様式１

参　加　表　明　書

令和　　年　　月　　日

静岡県知事　鈴木　康友　様

所　在　地
商号又は名称
代表者職氏名　　印

下記の業務について、企画提案の参加を表明します。

記

１　公開日　令和８年11月４日

２　業務名　令和８年度オンライン国際交流プログラム運営業務委託

担当者職・氏名	
電　　話	
Ｆ　Ａ　Ｘ	
ｅ－ｍａｉｌ	

※　会社概要、定款等の企業の事業内容がわかるものを１部添付のこと

様式２

誓　約　書

令和　年　月　日

静岡県知事　鈴木　康友　様

団 体 名
住　　所
代表者名　　印

団体名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿は、以下の内容について該当することを誓約します。

１　地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の４の規定に該当していないこと。
２　宗教活動若しくは政治活動を主たる目的とした団体や個人でないこと。
３　特定の公職（公職選挙法（昭和 25 年法律第 100 号)第３条に規定する公職をいう。以下同じ。）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とするものでないこと。
４　会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
５　次のいずれにも該当しない者であること。
ア　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第 77 号。以下「法」という。）第２条第２号に該当する団体（以下「暴力団」という。）
イ　個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者
ウ　法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者
エ　自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者
オ　暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者
カ　暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
キ　相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者５　暴力団員等（暴力団員（法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。以下同じ。）でないこと。

様式３

辞　　退　　届

令和　　年　　月　　日

静岡県知事　鈴木　康友　様

所　在　地
商号又は名称
代表者職氏名　　印

下記の業務の企画提案について参加を表明しましたが、辞退いたします。

記

１　公開日　令和８年 11 月４日

２　業務名　令和８年度オンライン国際交流プログラム運営業務委託

様式４

企画提案書の提出書

令和　　年　　月　　日

静岡県知事　鈴木　康友　様

所　在　地
商号又は名称
代表者職氏名　　印

令和８年 11 月４日に公募のありました令和８年度オンライン国際交流プログラム運営業務委託に係る企画提案書を下記のとおり提出します。

記

１	企画提案書	７部
２	法人の登記事項証明書又は登記簿謄本の写し	１部
３	業務実績表	１部
４	見積書	１部
５	見積額内訳書	１部

様式５

業　務　実　績　表

業　務　名	委　託　者　名	契約金額 （千円）	実施 年度	業　　務　　概　　要

※　これまでの都道府県又は都道府県が出資する法人等からの受託事業の受注実績を記入してください。

※　記入欄が不足する場合は、適宜追加してください。

様式６

質　　問　　書

令和　　年　　月　　日

静岡県教育委員会高校教育課長　様

商号又は名称
担 当 者 名
電 話 番 号
ＦＡＸ番号
ｅ－ｍａｉｌ

令和８年度オンライン国際交流プログラム運営業務委託に係る企画提案について、次の事項を質問します。

質　問　事　項

※　質問がある場合のみ提出すること
※　用紙はＡ４縦とする